



2025年 8 月 18 日

各位

上場会社名	東邦亜鉛株式会社	
代表者	代表取締役社長	伊藤 正人
(コード番号	5707)	
問合せ先責任者	経理部長	藤原 圭吾
(TEL	03-4334-7313)	

(訂正)「2026年 3 月期 (FY2025) 第 1 四半期 決算説明資料」の一部訂正について

当社は、2025年 8 月 14 日に発表いたしました表記開示資料について訂正がありましたので、お知らせいたします。なお、発表済みの決算短信に訂正はありません。

1. 訂正の理由

記載内容の一部に誤りがあることが判明したため、訂正するものです。

2. 訂正の内容

訂正箇所には下線__を付して表示しております。

・ 2 ページ

[訂正前]

2026年3月期 (FY2025) Q1 決算説明資料のサマリー

Q1決算概要

- ・ 2026年3月期Q1決算は、売上高273億円、EBITDA▲5億円、当期純損失▲11億円
- ・ 再編・撤退事業の売上減少に加え、鉛相場の低下・円高傾向による収益減少・在庫評価損計上、T/C,R/Cの条件悪化、亜鉛製錬事業の残務費用計上などによって、前年同期比で減収・減益
- ・ **為替・市況・一過性費用を調整した正常収益EBITDAは11億円**
- ・ **ビスマス等の希少金属の増産等を含む、事業再生施策の増収効果をQ2以降に見込む**
- ・ 2026年3月期の通期見通しは2025年5月15日公表数値から変更なし
- ・ (セグメントの変更) 再編となる亜鉛製錬事業は金属リサイクル事業として製錬セグメントから独立させ、撤退した資源事業は廃止

事業再生期間 の進捗

- ・ 撤退事業である資源事業は、Abra鉱山の保有株式の譲渡を実施し、**資源事業からの撤退を完了**。再編事業である亜鉛事業は、計画通り残務処理を遂行中であり、**希望退職の実施・人員再転換を7月に完了**
- ・ 4月からの“100日期間”において事業再生施策の具体化を完了し、今後、各施策の効果刈り取りを行う

上場維持基準 適合に向けて

- ・ 東証プライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書を2025年6月27日に公表
- ・ 今後、企業価値及び株主価値の最大化に取り組み、引き続き東証プライム市場の上場維持を最優先に進めつつ、同時に非上場化を回避する手段を検討する

TOHO ZINC CO., LTD.

2

2026年3月期（FY2025）Q1 決算説明資料のサマリー

Q1決算概要

- ・ 2026年3月期Q1決算は、売上高**269億円**、EBITDA**▲5億円**、当期純損失**▲11億円**
- ・ 再編・撤退事業の売上減少に加え、鉛相場の低下・円高傾向による収益減少・在庫評価損計上、T/C,R/Cの条件悪化、亜鉛製錬事業の残務費用計上などによって、前年同期比で減収・減益
- ・ **為替・市況・一過性費用を調整した正常収益EBITDAは11億円**
- ・ **ビスマス等の希少金属の増産等を含む、事業再生施策の増収効果をQ2以降に見込む**
- ・ 2026年3月期の通期見通しは2025年5月15日公表数値から変更なし
- ・ （セグメントの変更）再編となる亜鉛製錬事業は金属リサイクル事業として製錬セグメントから独立させ、撤退した資源事業は廃止

事業再生期間の進捗

- ・ 撤退事業である資源事業は、Abra鉱山の保有株式の譲渡を実施し、**資源事業からの撤退を完了**。再編事業である亜鉛事業は、計画通り残務処理を遂行中であり、**希望退職の実施・人員再転換を7月に完了**
- ・ 4月からの“100日期间”において事業再生施策の具体化を完了し、今後、各施策の効果刈り取りを行う

上場維持基準適合に向けて

- ・ 東証プライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書を2025年6月27日に公表
- ・ 今後、企業価値及び株主価値の最大化に取り組み、引き続き東証プライム市場の上場維持を最優先に進めつつ、同時に非上場化を回避する手段を検討する

TOHO ZINC CO., LTD.

2

以上